

## 武蔵野市第四期基本構想・長期計画策定委員会（第14回）会議要録

日 時 平成16年3月8日（月）午後7時15分～9時00分  
場 所 武蔵野市役所802会議室  
出席者 東原委員長・小木副委員長・鶴川委員・村田委員  
古田土委員・永並委員  
企画政策室長・企画調整課長・財政課長

### 1. 開会

### 2. 議事

分野別団体ヒアリングに向けて論点の確認を行った。

幼保一元化について

【委員】幼保一元化の理由は。

【事務局】幼稚園の定員割れ、効率的な運営、長時間保育のニーズなどがある。境幼稚園も定員割れしており、教育委員会サイドから隣接する境保育園との幼保一元化が提言された。

【委員】幼保一元化は将来的に全市的な取り組みになっていくのか。

【事務局】境幼稚園の施設の活用策のみだ。

【委員】市立幼稚園はここだけか。

【事務局】1箇所、しかも通園できるのは、境、桜堤、関前の一部に限定されている。

【委員】近くに民間の幼稚園はあるか。

【事務局】武蔵境駅の周辺に2園ある。

【委員】市立幼稚園と民間幼稚園の費用は違うか。

【事務局】違う。対象者が一地域の者だけに限定されているのはなぜか、との意見もある。

【委員長】公平性を重視するべきだ。

乳幼児医療について

【委員長】乳幼児医療についてはどうか。

【事務局】周辺市も含め、各市拡大していく傾向にある。市では、「本来、医療は社会保障という形で、国、都道府県単位で統一して行うべきだ」と、国や都に要望している。また、実施すれば年間で1億数千万円経費がかかる。

【委員長】受益者はどのような層になるか。

【事務局】一定所得以上の方だ。所得制限を全廃すると約50%が市の持ち出しとなる。所得制限は扶養人数、国民年金加入等の条件で異なってくる。また、26市の状況は、武蔵野市同様に所得制限を適用しているのは6市で、その他の市は年齢を区切って所得制限を外している。武蔵野市の乳幼児医療の受給率は52.4%だ。

【委員長】公平性の問題を考えるべきだ。

【事務局】現在は、医療保障というより、所得保障的な意味合いが強くなってきている。

【委員】所得保障的なものではなく、サービスを拡充するほうが良い。

【委員】小児医療の確保とはどんなことか。

【事務局】武蔵野日赤に対し、人件費等一定の支援をして小児病床や小児科医を確保することだ。現在の小児科医 8 名が 10 名になる。

【委員】医療費保障より、そのほうが意味がある。

中学校給食について

【委員長】中学校給食についてはどうか。

【委員】中学校給食は全員ということではなく、お弁当も可能として、いわゆる選択制は可能か。

【事務局】学校給食法に基づいたデリバリー方式だと、原価のみの負担となる。学校給食法によらない場合は実費負担になり、学校給食ではなく単なる昼食のあっせんとなる。

【委員】現在 1 食当たりいくらかかっているか。

【事務局】現在小学校給食は 1,100 円ぐらいだが、食材費のみの 200 円ちょっとで提供している。民間デリバリーだと 700 円ぐらいが保護者負担となるだろう。あっせん方式については、教育委員会が具体的にそこまで踏み込んで検討しているわけではない。

【委員】私立中学校の状況はどうか。

【委員】ほとんど弁当だ。

【委員】今女性も、どちらかという働いている方のほうが多い。

【委員長】確かに多いが、95%の方が弁当をつくっている、また残りの 5%をどう考えるかだ。その中の本当に気の毒なケースについて手を差しのべるなら納得できる。

【委員】きちんと家庭でつくれば一番良いことだが、実際問題として結構厳しい状況の家庭がある中で、何もしなくて良いのかという思いがある。

【事務局】学校給食として検討するか、あるいはその枠外で検討するかによって対応が違ってくるので、そこをはっきり議論する必要がある。

【委員】欠食生徒の実態は。

【事務局】欠食は弁当を忘れてきてしまった等のレアケースと考えて良い。

【委員】学校給食法では、食材費のみ徴収できる。コストを考えると受益者負担が望ましい。ある程度高くてもあっせん方式で良いのではないか。

【委員長】分野別団体ヒアリングで新たな課題が出てきて、その場で結論が出せない場合には、ヒアリング後の策定委員会で議論していく。